

インドネシア・ジョコ新大統領、閣僚を発表

財政改革の実現に期待

HSBC投信株式会社
2014年10月27日

- ▶ ジョコ新大統領は、26日(日)、新政権の閣僚を発表。全閣僚34名中、21名が専門家
- ▶ インドネシアの債券市場の見通しについては、強気スタンスを維持。為替市場については一時的に強含むものの、米国の利上げ開始の可能性もあり、中期的には現行水準を予想

34名の全閣僚中、21名が専門家 (うち、8名が与党と深い関係)

- ▶ 10月20日に就任したジョコ新大統領は、26日(日)、新政権の閣僚を発表しました(就任は27日(月))
(下表参照)。主要経済閣僚ポストには企業経営者および学識者が就き、「実務重視」の布陣と言えます。特に、財務大臣に前政権下で財務副大臣を務め、経済・金融に精通したプロジョネゴロ氏が就任したことは注目されます。

表：新内閣(主要閣僚)

大統領	ジョコ・ウイド(前ジャカルタ首都特別州知事)
副大統領	ユスフ・カラ(元副大統領)
外務大臣	ルトノ・マルスディ(駐オランダ大使)
経済担当調整大臣	ソフヤン・ジャリル(元国営企業大臣、元国有企業経営者)
財務大臣	バンバン・プロジョネゴロ(前財務副大臣、学者)
エネルギー・鉱物大臣	スティルマン・サイド(企業経営者)
工業大臣	サレ・フシン(ハヌラ党幹部)
商業大臣	ラフマツト・ゴーベル(企業経営者)
国営企業大臣	リニ・スマルノ(元商業大臣、元企業経営者)
海洋水産大臣	スシ・プジアストウティ(企業経営者)
国家開発計画庁長官	アンドリノフ・チャニアゴ(学者)

出所：各種報道発表をもとにHSBC投信が作成

最近の債券・為替市場は、改革および新閣僚への期待から上昇傾向

- ▶ インドネシア債券および為替市場は、国会運営への懸念から9月下旬から10月中旬までは軟調でした。しかし、7月の大統領選で共に戦ったジョコ氏とプラボウォ氏(野党グリンドラ党党首)が17日に選挙後初めて会談を行ったことが好感され、債券および為替市場は値を戻す動きとなりました。その後も、ジョコ新政権による改革および新閣僚への期待から、市場は上昇傾向を辿っています。

- ▶ 閣僚が就任した27日(月)については、債券市場はほぼ横ばいで、10年物国債利回り(日本時間14時50分現在)は前営業日比ほぼ横ばいの8.01%となっています。また、為替市場では、通貨ルピアは対米ドルで前営業日比0.08%上昇の12,059ルピア、対円ではやや円高に振れていることもあり0.11%下落の100ルピア0.90円となっています。
- ▶ 市場の一部で期待された野党ゴルカル党および民主党からの入閣が実現しなかったことで、国会は野党が過半数を占めることになりました。このため、ジョコ新大統領の今後の国会運営手腕が注目されます。

市場見通し：債券市場は強気スタンスを維持

- ▶ 今後のインドネシア債券市場については、当社は引き続き強気で見ています。その理由としては、①ジョコ新政権は2015年予算案(前政権が本年8月に作成)を見直し、本年末までに燃料補助金の削減に取り組むとしており、財政収支の改善が見込まれること、②昨年の利上げ効果もあり、インフレ率は中長期的に低下傾向が見込まれること(但し、補助金削減・燃料価格引き上げに踏み切った場合、インフレ率は上昇する可能性は高いものの、一過性に留まると当社は考える)、などが挙げられます。
- ▶ 為替市場については、一時的に通貨ルピアは強含むと当社は予想します。燃料補助金削減による財政収支改善が見込まれること、最近の原油価格の下落により、石油の純輸入国であるインドネシアでは経常赤字の縮小が期待できることがその要因です。但し、来年半ばにも予想されている米国の利上げ開始がルピアを含む新興国通貨に悪影響を及ぼす可能性が高いこともあり、中期的には現行水準近辺で推移するものと当社では見ています。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。